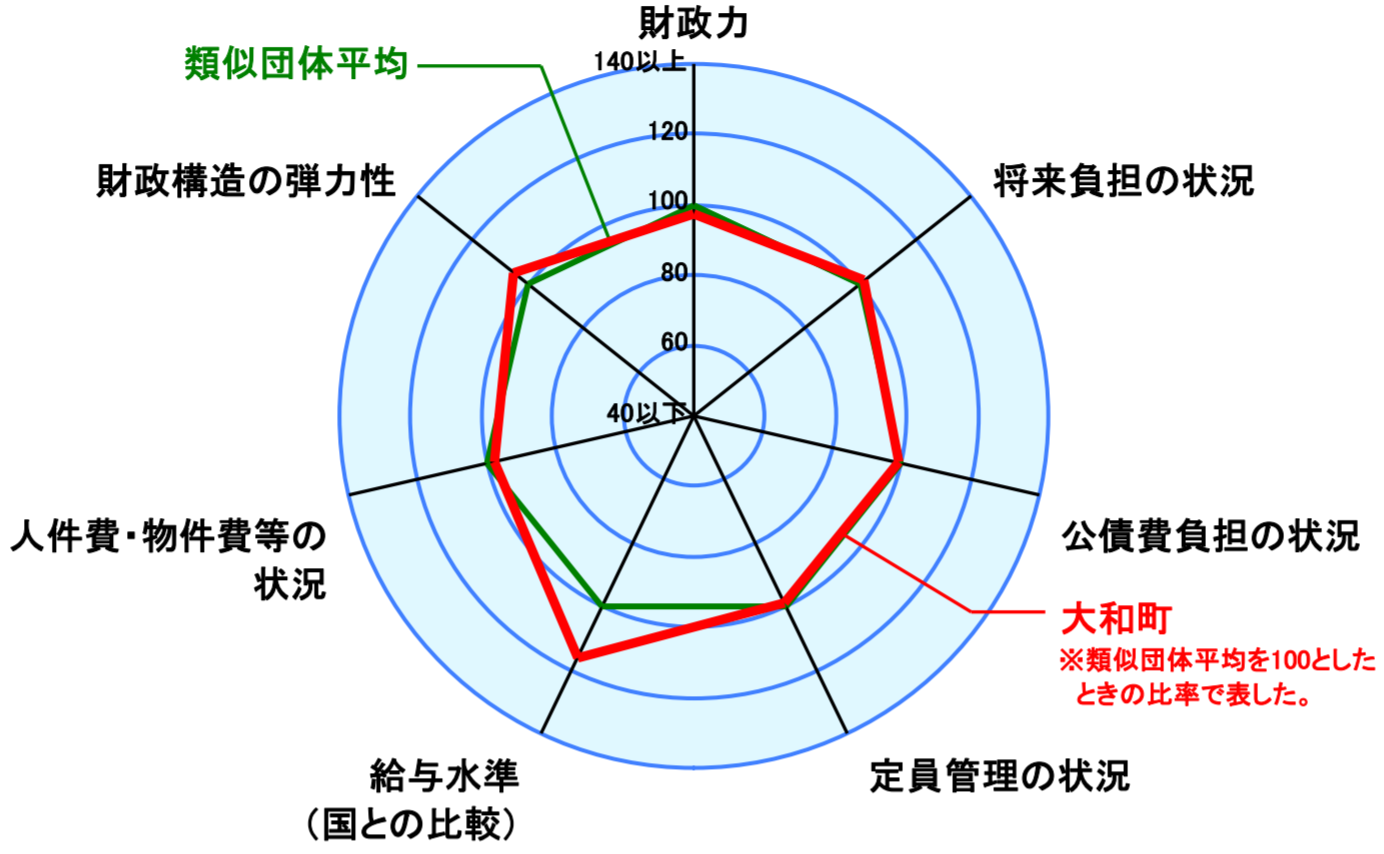


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	24,825	人(H22.3.31現在)
面積	225.59	km ²
標準財政規模	6,192,291	千円
歳入総額	10,382,076	千円
歳出総額	10,016,283	千円
実質収支	248,707	千円

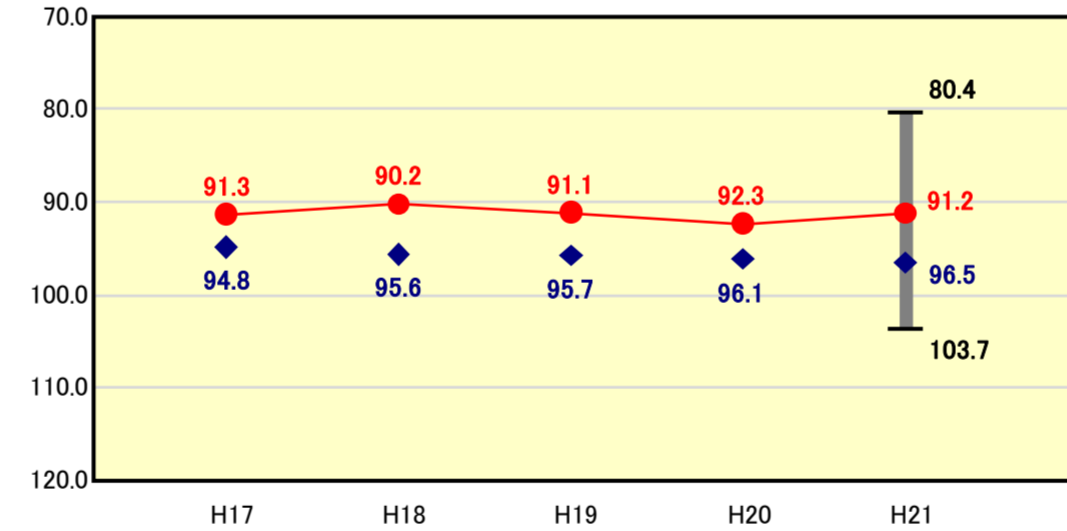
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 69/139
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55



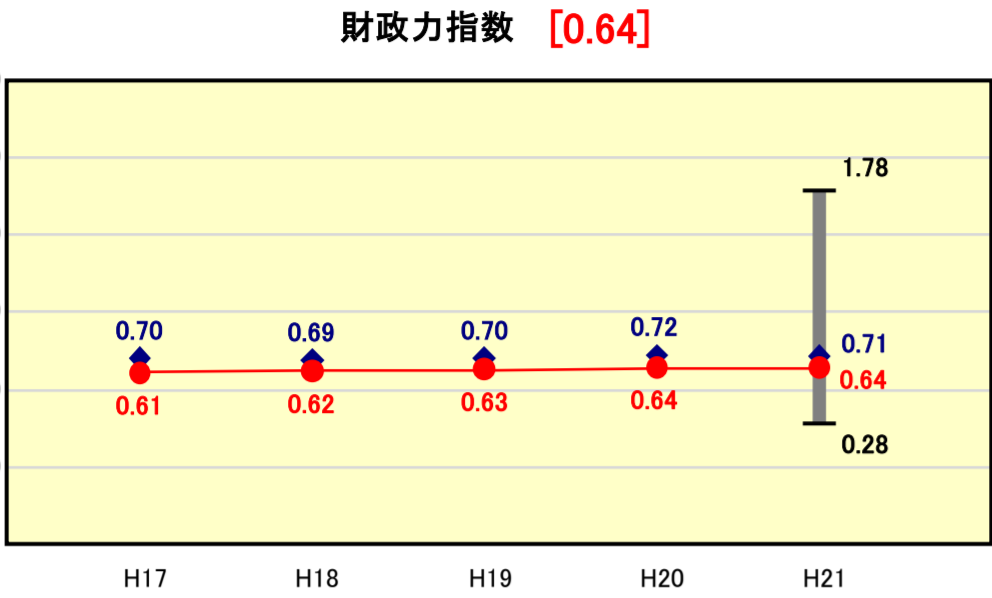
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



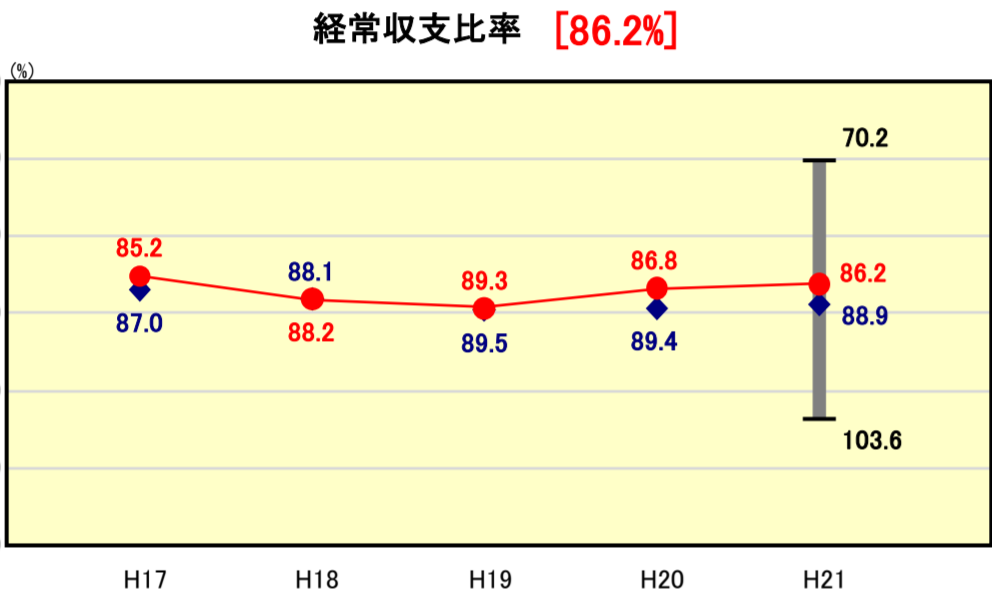
類似団体内順位 10/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力



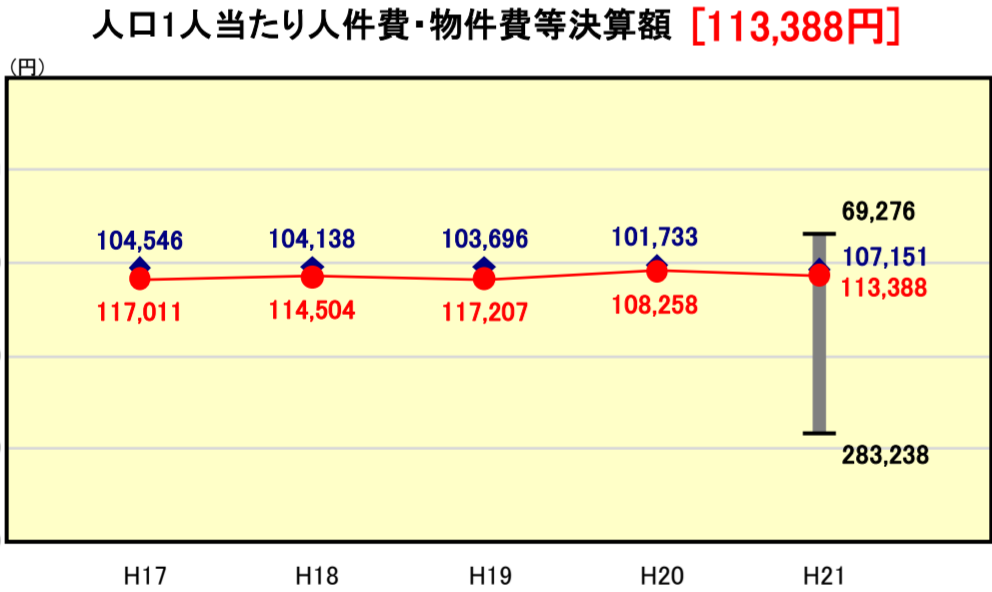
類似団体内順位 69/139
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性



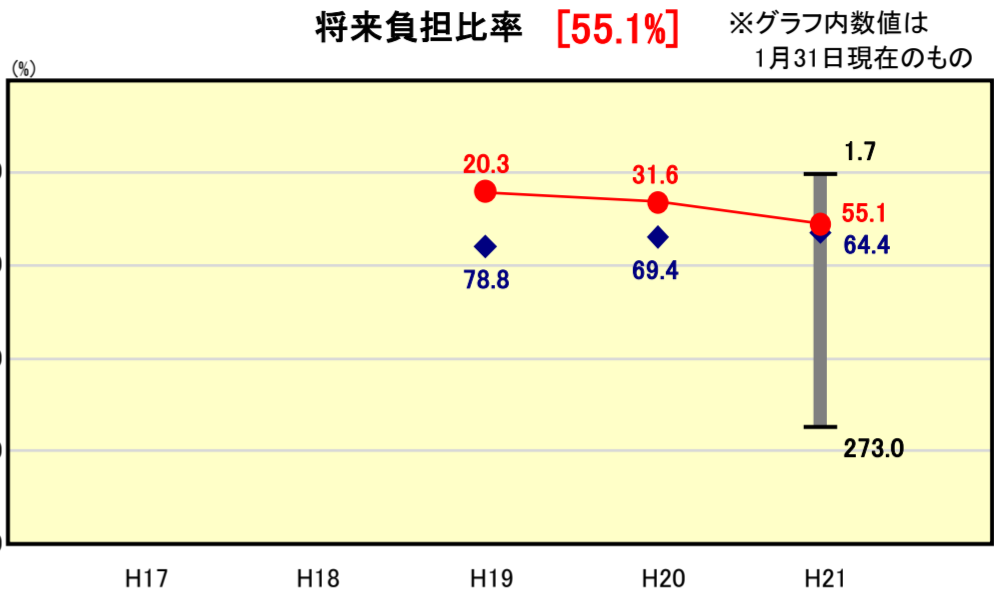
類似団体内順位 32/139
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

人件費・物件費等の状況



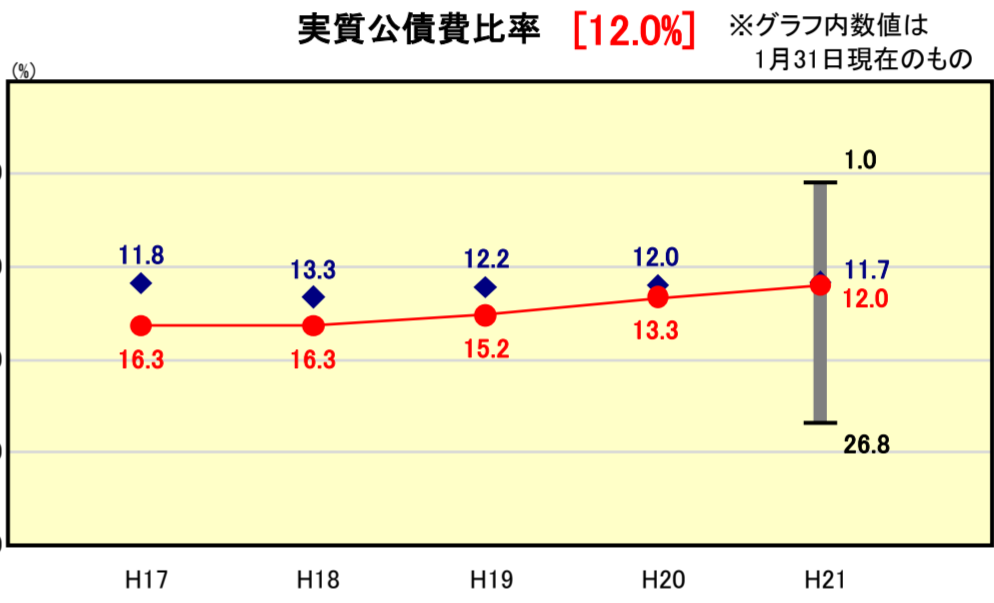
類似団体内順位 93/139
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

将来負担の状況



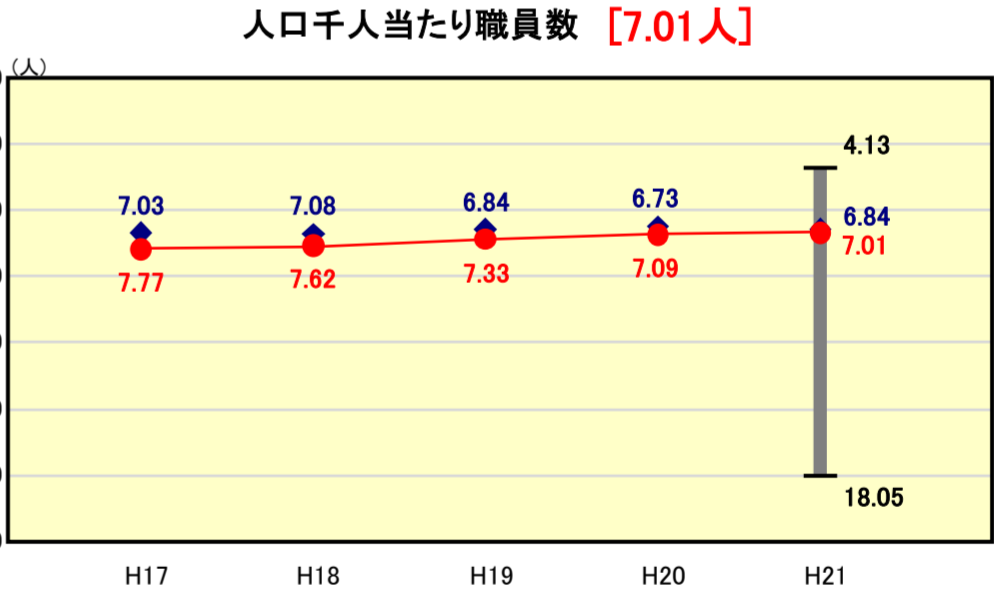
類似団体内順位 58/139
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況



類似団体内順位 69/139
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況



類似団体内順位 75/139
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

財政力指数は、0.64で類似団体139のうち69位となっている。類似団体平均より0.07ポイント下回っているが、平成16年度から平成20年度まで連続して上昇しており、平成21年度は前年と同率となった。これは、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収があったものの前年度同様に、町税等収納特別対策本部を中心とした徴収率向上対策による歳入の確保を図ったことによるもので、今後も引き続き徴収体制の確立を図りながら歳入の確保に努める。

【経常収支比率】

経常収支比率は、ここ数年比率が悪化してきており平成21年度は、86.2%で類似団体139のうち32位となっている。類似団体平均より2.7ポイント低い数値であるが、現在行っている高金利地方債の繰上償還により、公債費の抑制が図られている。さらに新規職員採用数の抑制など行政改革への取り組みを強化し、義務的経費の抑制に努める。今後は、社会保障関係経費の増加等による経常的経費の増加が見込まれることから、その他経常的経費について計画的な抑制を図っていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

人口一人当たり人件費・物件費等決算額は、113,388円で前年度より5,130円増加しており、類似団体139のうち93位となっている。これは、物件費が新庁舎の備品購入などにより6,315千円増加したため、人件費が243千円、維持修繕費が942千円とそれぞれ減少したが全体としては増加したものである。

【ラスパイレス指数】

ラスパイレス指数は、91.2で前年度より1.1ポイント下回っており、類似団体139のうち10位と低水準にある。引き続き人事院勧告に準拠するなどにより一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

将来負担比率は、新庁舎建設に伴う財源として地方債を発行したことによる地方債の現在高の増加により、55.1%で前年度より23.5ポイント高くなり、類似団体139のうち58位となっている。今後は、後世代への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図っていく。

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、類似団体平均より0.3ポイント高い12.0%で類似団体139のうち69位となっている。繰上償還により元利償還額の減少に努めており、平成23年度には、11%に下がるものと見ている。地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、発行する場合には、銀行等引受債でなく普通交付税基準財政需要額算入の対象となる地方債の発行に努め、世代間の負担の公平化を念頭に健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

人口1,000人当たり職員数は、類似団体平均6.84人より0.17人多い7.01人で類似団体139のうち75位となっている。退職者数に対する新規採用者の抑制や指定管理者制度により施設管理の外部委託により職員数の削減に取り組み適正な定数管理に努める。